



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月1日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 霜 鳥 守 雅 (TEL) 027 (345) 1111
 定時株主総会開催予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 2021年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績 (2020年2月21日~2021年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	32,516	5.8	989	110.9	1,023	87.8	626	116.9
2020年2月期	30,736	△0.2	468	37.7	545	31.6	288	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	116.27	—	6.2	5.8	3.0
2020年2月期	53.61	—	3.0	3.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 一百万円 2020年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	18,229	10,342	56.7	1,920.21
2020年2月期	17,349	9,731	56.1	1,806.86

(参考) 自己資本 2021年2月期 10,342百万円 2020年2月期 9,731百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	2,219	△160	△1,387	1,882
2020年2月期	889	△33	△641	1,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	37.3	1.1
2021年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	215	34.4	2.1
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 創業45周年記念配当10円00銭 特別配当10円00銭

3. 2022年2月期の業績予想（2021年2月21日～2022年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△11.7	250	△76.7	300	△72.8	220	△69.9	40.85
通期	28,500	△12.4	200	△79.8	250	△75.6	100	△84.0	18.57

(注)新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、算定が困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	5,586,150 株	2020年2月期	5,586,150 株
② 期末自己株式数	2021年2月期	200,192 株	2020年2月期	200,192 株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	5,385,958 株	2020年2月期	5,385,958 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動に大きな制約を受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。今後については、一部経済活動再開の動きがみられるほか、ワクチン接種の開始により感染拡大が収束していくことが期待されるものの、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による「巣ごもり需要」により関連商品の売上高は伸びましたが、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争がますます激化しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は、＜「全員参加」～皆で現状のやり方、考え方、ルールを改め地域密着型の店舗・会社をつくる～＞を当事業年度のテーマに掲げ、お客様の期待を上回る商品とサービスの提供を行うべく、品揃えや、サービス内容の見直しを進めてまいりました。

当事業年度の取組みとして、まずはコロナ禍でのお客様の需要に応えるべく、従業員のマスク着用や定期的な消毒の実施など、安全対策を最優先としながら営業活動を実施してまいりました。

店舗政策におきましては、1店舗で「DIY・資材館」の増設を行った他、複数店舗で改装を実施し、市場や地域に合わせた売場への変更を行い、またトイレや舗装等の改修を行うことで、お客様により安心・安全にご利用いただける店舗へと変更いたしました。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、衛生用品や「巣ごもり」関連用品等、幅広い部門で売上高が伸びました。

商品部門別には「DIY用品」は、金物・工具部門、園芸関連部門が好調に推移し、売上高は157億7千7百万円(前期比7.9%増)となりました。

「家庭用品」は、日用品・家庭用品部門、家電部門が好調に推移し、売上高は107億7千8百万円(前期比9.2%増)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、レジャー・スポーツ部門は好調に推移したものの、食品部門、文具部門、灯油部門の販売が低調に推移し、売上高は49億7千9百万円(前期比5.9%減)となりました。

「その他」の部門は、ダイソー部門の売上等が増加し、売上高は3億6千9百万円(前期比11.0%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は319億4百万円(前期比5.9%増)、営業利益は9億8千9百万円(同110.9%増)、経常利益は10億2千3百万円(同87.8%増)、当期純利益は、6億2千6百万円(同116.9%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、売上高は前事業年度比で増加、セグメント利益も、主に売上高の増加や売上総利益率の改善により増加いたしました。この結果、売上高は319億4百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益は7億4千5百万円(同242.0%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、大きなテナント誘致や撤退はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、テナントからの賃料減額要請があり、これに応じたことから、営業収入及びセグメント利益は減少となりました。営業収入は6億1千1百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は2億4千3百万円(同2.9%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は、依然として先行き不透明な状況ですが、ホームセンター業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた更なる競争の激化が予想され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は＜「全員参加」～皆で地域密着型の安心・安全なインフラ店舗をつくろう～＞をテーマに、全従業員が一致団結してコロナ禍を乗り越えていくこと、地域のお客様が求めているものを考え、安心・安全にお買い物ができる店舗づくりをおこなうことに、全力で取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、複数店舗の改装等の設備投資を計画していることから、当事業年度から収益、利益とも減少する見通しであります。営業収益285億円(前期比12.4%減)、営業利益2億円(前期比79.8%減)、経常利益2億5千万円(前期比75.6%減)、当期純利益1億円(前期比84.0%減)を見込んでおります。

なお、感染拡大が続いている新型コロナウイルスが次期の業績に与える影響については、算定が困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ7億3千9百万円増加し、87億1千9百万円となりました。これは、現金及び預金が6億7千1百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ1億4千万円増加し、95億9百万円となりました。これは、差入保証金が2億4千6百万円減少しましたが、有形固定資産が4億1千2百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて8億7千9百万円増加し、182億2千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ4億5千1百万円増加し、70億8千6百万円となりました。これは、短期借入金が10億円減少しましたが、買掛金が6億8千7百万円、未払金が6億3千万円、未払法人税等が1億3千万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ1億8千2百万円減少し、8億1百万円となりました。これは、主に長期借入金(1年内返済分を除く)が2億3千3百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べて2億6千9百万円増加し、78億8千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ6億1千万円増加し、103億4千2百万円となりました。これは、利益剰余金が5億1千8百万円増加したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度と比べて6億7千1百万円増加し18億8千2百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、主に税引前当期純利益の増加、仕入債務の増加等により、22億1千9百万円と前事業年度と比べ13億2千9百万円(149.5%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出の増加等により、1億6千万円と前事業年度と比べ1億2千7百万円(383.5%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に短期借入金の純減及び長期借入金の返済による支出により、13億8千7百万円と前事業年度と比べ7億4千5百万円(116.2%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	57.9	57.0	54.1	56.1	56.7
時価ベースの自己資本比率	36.4	34.8	33.4	43.6	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	34.2	2.67	1.74	0.12
インタレスト・カバレッジ・レシオ	213.5	11.5	116.6	158.1	808.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,211	1,882,292
売掛金	670,860	704,449
商品	5,700,340	5,696,829
貯蔵品	14,138	23,872
前払費用	142,094	151,835
その他	241,494	260,316
流動資産合計	7,980,140	8,719,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,245,040	7,461,669
減価償却累計額	△5,013,145	△5,027,505
建物(純額)	2,231,894	2,434,163
構築物	1,882,017	1,907,133
減価償却累計額	△1,645,423	△1,631,107
構築物(純額)	236,594	276,026
機械及び装置	108,783	124,030
減価償却累計額	△72,655	△78,965
機械及び装置(純額)	36,128	45,064
車両運搬具	74,285	75,587
減価償却累計額	△65,594	△61,455
車両運搬具(純額)	8,691	14,132
工具、器具及び備品	907,710	1,087,382
減価償却累計額	△701,249	△726,874
工具、器具及び備品(純額)	206,460	360,507
土地	1,947,621	1,936,111
建設仮勘定	13,201	27,267
有形固定資産合計	4,680,592	5,093,272

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
無形固定資産		
借地権	134,919	134,911
ソフトウェア	188,778	68,913
その他	4,416	—
無形固定資産合計	328,114	203,825
投資その他の資産		
投資有価証券	353,244	453,727
長期前払費用	215,193	182,066
差入保証金	3,433,885	3,187,357
繰延税金資産	356,218	369,903
その他	25,342	23,337
貸倒引当金	△23,033	△3,760
投資その他の資産合計	4,360,850	4,212,632
固定資産合計	9,369,557	9,509,730
資産合計	17,349,697	18,229,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,140,293	4,827,795
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	279,685	233,340
未払金	515,311	1,146,192
未払費用	123,927	143,680
未払法人税等	119,973	250,590
前受金	75,249	71,856
預り金	19,381	25,216
賞与引当金	74,929	75,546
ポイント引当金	134,088	158,099
その他	152,076	153,829
流動負債合計	6,634,916	7,086,146

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
固定負債		
長期借入金	272,202	38,862
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	339,336	349,310
繰延税金負債	35,801	76,065
その他	282,308	283,310
固定負債合計	983,101	801,001
負債合計	7,618,018	7,887,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,103,011	3,621,542
利益剰余金合計	3,375,963	3,894,494
自己株式	△205,931	△205,931
株主資本合計	9,649,907	10,168,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,772	173,740
評価・換算差額等合計	81,772	173,740
純資産合計	9,731,679	10,342,178
負債純資産合計	17,349,697	18,229,326

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
売上高	30,118,151	31,904,942
売上原価		
商品期首たな卸高	5,938,572	5,700,340
当期商品仕入高	21,420,259	22,503,898
合計	27,358,832	28,204,239
他勘定振替高	21,905	39,202
商品期末たな卸高	5,700,340	5,696,829
その他の原価	144,093	92,005
売上原価合計	21,780,680	22,560,213
売上総利益	8,337,470	9,344,729
営業収入		
不動産賃貸収入	618,503	611,740
営業総利益	8,955,974	9,956,469
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△253	△19,273
給料及び手当	2,630,107	2,641,282
賞与引当金繰入額	74,929	75,546
ポイント引当金繰入額	25,179	24,011
賃借料	2,662,238	2,594,299
減価償却費	411,410	422,182
のれん償却額	11,009	—
その他	2,672,361	3,229,152
販売費及び一般管理費合計	8,486,982	8,967,201
営業利益	468,992	989,268
営業外収益		
受取利息	24,156	19,950
受取配当金	9,226	9,206
受取手数料	14,455	13,583
受取保険金	33,035	4,773
補助金収入	9,501	11,515
雑収入	13,089	19,645
営業外収益合計	103,464	78,674
営業外費用		
支払利息	5,629	2,746
固定資産除却損	2,083	32,137
固定資産圧縮損	9,501	—
雑損失	10,107	9,492
営業外費用合計	27,322	44,376
経常利益	545,133	1,023,566
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,503
減損損失	113,509	83,087
特別損失合計	113,509	118,591
税引前当期純利益	431,624	904,975
法人税、住民税及び事業税	153,413	292,410
法人税等調整額	△10,537	△13,684
法人税等合計	142,875	278,725
当期純利益	288,748	626,249

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	△515,017	△205,931	9,468,877
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△107,719	—	△107,719
別途積立金の取崩	—	—	—	△3,437,000	3,437,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	288,748	—	288,748
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△3,437,000	3,618,029	—	181,029
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	—	3,103,011	△205,931	9,649,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	131,046	131,046	9,599,924
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△107,719
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	288,748
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△49,274	△49,274	△49,274
当期変動額合計	△49,274	△49,274	131,754
当期末残高	81,772	81,772	9,731,679

当事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	—	3,103,011	△205,931	9,649,907	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△107,719	—	△107,719	
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	626,249	—	626,249	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	518,530	—	518,530	
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	—	3,621,542	△205,931	10,168,438	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	81,772	81,772	9,731,679
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△107,719
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	626,249
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	91,967	91,967	91,967
当期変動額合計	91,967	91,967	610,498
当期末残高	173,740	173,740	10,342,178

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	431,624	904,975
減価償却費	411,410	422,182
のれん償却額	11,009	—
減損損失	113,509	83,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△253	△19,273
賞与引当金の増減額(△は減少)	△411	617
ポイント引当金の増減額(△は減少)	25,179	24,011
受取利息及び受取配当金	△33,382	△29,156
支払利息	5,629	2,746
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35,503
受取保険金	△33,035	△4,773
補助金収入	△9,501	△11,515
固定資産圧縮損	9,501	—
売上債権の増減額(△は増加)	△184,318	△33,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	234,505	△6,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,110	687,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,463	1,940
その他	107,440	284,576
小計	1,040,334	2,342,611
利息及び配当金の受取額	12,785	12,227
利息の支払額	△5,629	△2,746
保険金の受取額	33,035	4,773
補助金の受取額	—	21,016
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△190,742	△158,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,783	2,219,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,411	△427,502
無形固定資産の取得による支出	△42,253	△3,805
有形固定資産の売却による収入	14,396	11,455
資産除去債務の履行による支出	△2,673	—
投資有価証券の取得による支出	△3,597	△3,919
投資有価証券の売却による収入	—	548
貸付けによる支出	△24,420	—
貸付金の回収による収入	—	1,980
差入保証金の回収による収入	272,029	350,371
差入保証金の差入による支出	△38,441	△90,970
預り保証金の受入による収入	990	1,002
その他	120	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,259	△160,814

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△534,182	△279,685
配当金の支払額	△107,649	△108,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,831	△1,387,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,692	671,081
現金及び現金同等物の期首残高	996,518	1,211,211
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,211	1,882,292

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	30,118,151	—	30,118,151
外部顧客への営業収入	—	618,503	618,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	30,118,151	618,503	30,736,654
セグメント利益	218,058	250,933	468,992
セグメント資産	16,596,792	752,904	17,349,697
その他の項目			
減価償却費	396,133	15,276	411,410
のれん償却額	11,009	—	11,009
減損損失	113,508	1	113,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238,151	19,637	257,789

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	31,904,942	—	31,904,942
外部顧客への営業収入	—	611,740	611,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,904,942	611,740	32,516,682
セグメント利益	745,731	243,537	989,268
セグメント資産	17,431,337	797,988	18,229,326
その他の項目			
減価償却費	407,471	14,710	422,182
減損損失	77,150	5,937	83,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	772,269	65,825	838,095

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり純資産額	1,806円86銭	1,920円21銭
1株当たり当期純利益	53円61銭	116円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月20日)	当事業年度 (2021年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,731,679	10,342,178
普通株式に係る純資産額(千円)	9,731,679	10,342,178
普通株式の発行済株式数(株)	5,586,150	5,586,150
普通株式の自己株式数(株)	200,192	200,192
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数(株)	5,385,958	5,385,958

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	当事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	288,748	626,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,748	626,249
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,958	5,385,958